

# がん社会 を診る

中川 恵一

がんは一種の老化ですから  
定年延長は現役会社員にがん  
を急増させます。若い世代で  
は男性より女性にがんが多い  
です。乳がんは40代後半、子  
宮頸(けい)がんは30代前半  
が最も多く、女性の就労率の  
アップに伴い、若い社員にが  
んが増えることとなります。

厚生労働省は5月12日、主  
に大企業の社員や家族が加入  
する「健康保険組合」を対象  
にした職域がん検診の実態調  
査の結果を公表しました。

調査は2015年12月から  
16年1月、全国の1406の  
健康保険組合に調査票を送付  
し、1238の組合が回答し  
ました。

科学的に有効性が示されて  
いるがん検診は、胃がん、肺  
がん、大腸がん、乳がん、子  
宮頸がんに対するものです  
が、従業員の受診率は、肺が  
んが最も高く約72%、大腸が  
んは約61%、胃がんは約57%

## 働く世代に精密検査を

と、国が目標とする5割を超  
えていました。

一方、乳がんは約35%、子  
宮頸がんは約32%と、女性特  
有のがん検診の受診率が低い  
傾向にあることが分かりまし  
た。

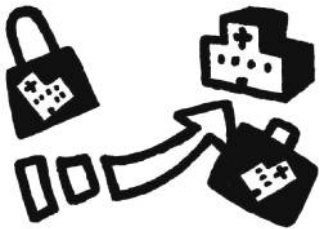
検診で異常がみつかった人  
のうち、精密検査を受けたの  
は乳がんで約70%、子宮頸が  
んで約65%と女性のがんで高  
い傾向がある半面、肺がん、  
大腸がんで約45%、胃がんは  
約44%と男女が受けるべき検  
診で低くなりました。

大企業で働く男性社員は精  
密検査を受ける時間的余裕が  
ないのかもしれませんが、精  
密検査を受けなければ、一次  
検査の受診率が高くても意味  
はありませんので、今後の大  
きな課題といえるでしょう。

健保組合によって検診に対  
する意識に差があり、6割近  
い組合が従業員の受診状況を  
把握しておらず、未受診者に  
再勧奨をしている組合は約16  
%にすぎませんでした。

厚生労働省は職域でのがん  
検診受診率の向上やがん患者  
の就労などを支援する国家プ  
ロジェクト「がん対策推進企  
業アクション」を7年前から  
立ち上げています。私もアド  
バイザー会議の議長として、  
独自のアンケート調査を進め  
てきましたが、大企業に比べ  
て規模の小さな会社の受診率  
などが低いことが分かってい  
ます。

今後、中小・零細企業が加  
入する「全国健康保険協会(協  
会けんぽ)」を対象とした調  
査も必要だと思えます。



イラスト・中村 久美